

Contents *****

| | |
|-----------------------------|----|
| 特集：米国経済と「バイデノミクス」への疑問 | 1p |
| ＜海外報道ウォッチ＞ | |
| 第2期トランプ政権への助走 | 7p |
| ＜From the Editor＞ 敗北主義の経済学？ | 9p |

特集：米国経済と「バイデノミクス」への疑問

バイデン大統領の経済政策は「バイデノミクス」。最近になって、ご本人がこの言葉を盛んに使っています。その目指すところは「レーガノミクスの否定」。没落した米国の中間層を再生するためには、ボトムアップの経済政策が必要とのこと。そのためには国内への投資を進め、労働者を重視する必要がある。いやもう、ひねりも面白味もあったものじゃない。たぶんこの言葉、「バズらない」と思いますぞ。

困ったことに、バイデノミクスは貿易自由化に対して否定的である。関税引き下げ競争がミドルクラスの没落を招いたから、ということで、むしろトランプ式の保護主義に傾いている。となれば、米国が TPP に回帰するのも望み薄とすることになる。このことは日本外交から見て、頭の痛い事態ということになります。

●たぶん「バズらない」キャッチフレーズ

「××ノミクス」という言い方は、普通は他人が命名するものである。その点で現役の米国大統領が、みずからの経済政策を「バイデノミクス」(Bidenomics)と称するのは、一種の奇観と言っていい。しかもこの政策は、今から40年も前の「レーガノミクス」の向こうを張ろうとするものである。少々「痛い！」と感じられるところである。

大統領演説などでこの言葉が使われるようになったのは、6月下旬からだ。7月14日には、ホワイトハウスHPに”**The Economics of Investing in America**”というファクトシートが掲載され、バイデン政権の経済政策について説明している¹。すなわち、レーガノミクスのような「トリクルダウン」（金持ち優先）ではなく、ミドルクラスを重視して「ボトムアップ」によって米国経済の再生を図るのだという。

¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/07/14/the-economics-of-investing-in-america/>

バイデノミクスは中間層の拡大と低所得層の底上げにより、経済を成長させるという。具体的な手法としては、以下が「3本の矢」ということになる。

- ① **国内への公共投資**。インフラやクリーンエネルギー、半導体分野などが中心。実際にバイデン政権下では、「超党派インフラ法案」「インフレ抑制法案」「CHIPS 法」などが成立している。
- ② **労働者への教育投資**。労働組合を支持し、大卒未満の人たちへの職業訓練プログラム、コミュニティーカレッジなどに投資する。バイデン政権下では 1300 万人の雇用が創出されており、マイノリティの失業率が過去最低水準となっている。
- ③ **競争促進を通じた中小企業支援**。雇用者よりも労働者の側に立ち、賃上げを促すと同時に医療費などの負担軽減を図る。

興味深いのは「これからこれをやります」というのではなく、**「バイデン政権はこんなことをやってきました」という過去形の説明**であることだ。それもそのはず、バイデン政権は最初の 2 年間で多くの法案を成立させている。そして後半の 2 年間は、下院で共和党が多数になったこともあり、多くは期待できない状況にある。せいぜい「債務上限問題」を未然に処理したことがお手柄となる。「バイデノミクス」は経済政策のマニフェストと言うよりは、再選を目指すためのキャンペーン戦術と受け止める方がよさそうだ。

とはいえ**バイデノミクスとは、いかにも「刺さりそうにない言葉」**である。誤解を恐れずに言わせてもらえば、一時代を画した「レーガノミクス」と「アベノミクス」には、経済政策のプロたちが**「あんなヤツに、あんなことをさせて大丈夫か？」と呆れるような意外性**があった。ロナルド・レーガンは俳優上がりであり、安倍晋三も「経済よりも安保、内政よりも外交」の政治家と見られていた。その 2 人が、非常に単純な経済政策のアイデア（小さな政府／金融緩和）を打ち出したところ、それが経済政策という枠組みを超えて、時代の潮流となった。だからこそ「命名」が定着し、歴史に名をとどめたのである。

その点で、「バイデノミクス」という言葉は意外性に乏しく、**賞味期限も長くはないだろう**。なにしろ経済政策に対する、民主党内の「コンセンサス」を言っているに過ぎないのだから。2024 年選挙が終わればすぐに「用済み」となるだろう。とまあ、その程度のこととは、バイデン氏自身がよく承知しているはずである。

バイデン氏は副大統領として過ごした**オバマ政権下の 8 年間に、いくつもの「反面教師」を目撃してきた**。バラク・オバマは優れた大統領であったが、自分の功績を誇らない、説明したがない、皆まで言わない、というインテリならではの「弱点」があった。そのことが 2016 年のトランプ当選につながった、との反省があるのだろう。

レーガノミクスによって疲弊したはずの中間層が、「トランプ支持者」になってしまっている。民主党は是が非でも彼らを取り戻さねばならない。そのために「バイデノミクス」キャンペーンが必要だと考えているのであろう。

●サリバン補佐官が説いた「中間層重視」

「バイデノミクス」キャンペーンを始める前に、一種の「瀬踏み」を行ったのが長年の腹心たるジェイク・サリバン国家安全保障担当補佐官であった。4月27日、サリバン氏がブルッキングス研究所で行った演説「**米国の経済指導力を再生する**」 (**Renewing American Economic Leadership**) は内外の注目を集めたものである²。

安全保障の担当者がなぜ経済政策を語るのか。そして演説の内容がブルッキングス研究所ではなく、なぜホワイトハウスのHPに掲載されているのか。それは**バイデン政権が「内政と外政」「経済と安保」を一体で考えているから**であろう。以下の要旨には、「チーム・バイデン」の現状認識がよく表れている。

- * 米国は4つの危機に直面している。それは「産業基盤の劣化」「地政学的な競争」「気候危機とエネルギー転換」「格差拡大と民主主義の危機」である。ゆえに「**新しいワシントン・コンセンサス**」を構築しなければならない。
- * バイデン政権は「中間層のための外交」を目指している。CHIPS法やインフレ抑制法により、半導体や再エネへの国内投資が急増している。「自給自足」は非現実的だが、供給網を強靱で安全なものにしていく。
- * 米国は同盟国や友好国にも働きかける。**さらなる関税の引き下げは目指さない**。法人税の「底辺への競争」を阻止し、労働条件と環境保護を優先する。IPEC（インド太平洋経済枠組み）では13か国と交渉中だ。中低所得国とのインフラ格差を解消するために、MDBs（多国籍開発銀行）を使って投資を増やしていく。
- * 基礎技術は「**小さな庭と高い塀**」 (**Small yard, high fence**) で守る。デカップリングではなく、デリスキングと多様化だ。米中の二国間貿易額は昨年史上最高額となった。

サリバン氏もまた、**反面教師としてのオバマ政権を体験している**。2009年からヒラリー・クリントン国務長官に仕え、共に世界112カ国を駆け巡った。彼女が退任した2013年以降は、バイデン副大統領の補佐官に転じた。2016年の大統領選挙では、再びクリントン陣営の外交顧問となっている。サリバン氏は現在46歳で史上最年少の安保担当補佐官だが、ヒラリーが大統領になっていればさらに4年早く、今の地位に就いていたかもしれない。

ブルッキングス演説を少し深読みすると、**サリバン氏の矛先は共和党よりもむしろ90年代のクリントン政権に向けられている**。演説では「関税の引き下げは目指さない」としているが、当時のWTO発足やNAFTA批准が米中間層の没落を招いたと考えているのであろう。現在の民主党内では、**当時の新自由主義的政策こそが最大の「悪」**なのである。おそらくクリントン時代も、「レーガノミクス」の一部だと見なされているのであろう。

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/04/27/remarks-by-national-security-advisor-jake-sullivan-on-renewing-american-economic-leadership-at-the-brookings-institution/>

ブルッキングス研究所の HP では、サリバン演説に多くの有識者がコメントを寄せている³。クリントン時代に財務長官を務めたラリー・サマーズ教授は、「**米国の製鉄業従事者は 6 万人だが、鉄を使う産業の従事者は 600 万人だ**」と指摘している。安い輸入製鉄を使う方が、米国経済にとってはメリットが大きいはず。もっと消費者やサービス業を重視すべきだという指摘であり、エコノミスト的にはこちらが正論であろう。サリバン氏が経済学部の学生であれば、サマーズ教授は遠慮なく赤点をつけるのではないか。

確かにサリバン演説は、あまりにも市場を軽視した書生論議である。今日の共和党の政策が右に行き過ぎていることは誰もが知っている。が、民主党の政策もまた左に振れ過ぎている。ところがその結果、「バイデノミクスとトランプイズム」は意外と似通ったところもある。近年の米国政治の保護主義や産業政策については、「バイデンの方がトランプよりも洗練されている」と評しても過言ではないだろう。今週号の The Economist 誌は、「トランプ第 2 期政権」に向けての水面下の動きを紹介しているが、その姿はどうしても「左右相似形」に見えて仕方がない（本号の「海外報道ウォッチ」をご参照）。

● バイデン外交も「ミドルクラス」のために

さらにサリバン氏のブルッキングス演説には、「元ネタ」がある。それは前回の 2020 年大統領選挙の直前に遡る。

2020 年 9 月、カーネギー国際平和財団は”**Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class**”（米外交を中間層のために働かせる）という報告書を公表した⁴。執筆メンバーの中に、ジェイク・サリバンの名がある。バイデン大統領は、いわばこのアイデアを丸ごと買い取った。この辺のダイナミズムが、いかにも米国政治である。ワシントンのシンクタンクに詳しい渡部恒雄氏（笹川財団）は、こんなことを言っている。「米国政治においてシンクタンクが重要なのは、提言を公表するからではない。提言を書いたスタッフが、そのまま政権に入ってしまうからだ」

カーネギーの研究プロジェクトが始まったのは 2017 年のこと。察するにトランプ政権が誕生したことで、外交専門家たちが危機感を抱いたのであろう。彼らは「国民の多数（ミドルクラス）に支持されていない外交は持続不可能」ということが身に沁みた。そこで国民の意識調査に着手し、民主党支持が多いコロラド州、共和党支持が多いネブラスカ州、接戦州であるオハイオ州という 3 か所でヒアリングを行った。つまりこの研究はもともと超党派であり、最初からバイデン政権に向けた政策提言ではなかったのである。

それでは従来の米外交は、ミドルクラスからどのように見られてきたか。報告書は過去のさまざまなタイプの外交方針を取り上げ、そのいずれもが彼らに利益をもたらしてこなかったと断じている。トランプ式の「米国第一主義」外交や、急進左派が掲げる「気候変動・超重視」外交は、もちろん遠慮なく否定されている。

³ <https://www.brookings.edu/articles/reactions-to-national-security-advisor-jake-sullivans-brookings-speech/>

⁴ <https://carnegieendowment.org/2020/09/23/making-u.s.-foreign-policy-work-better-for-middle-class-pub-82728>

興味深いことに、ここでは「プロ・ビジネス政治」や「グローバリズム外交」も否定されている。つまりグローバル化を促進し、大企業を利するような外交はミドルクラスのためにならない、というのである。

かつて「GMにとって良いことは、米国にとって良いことである」と自動車会社の経営者が豪語したことがあった。企業の繁栄が国家に富をもたらし、それがそのまま個人の幸福につながった古き良き時代のことである。が、今やそんなセリフはまったくリアリティがない。GAFAMなどのプラットフォーム企業がいかに業績を拡大しても、雇用はそれほど増えず、収益はどこかに行ってしまう、税金はさほど上がらない。彼らは製造や研究の拠点を海外に移転し、国内の雇用や賃金を上げることに関心が薄い。つまり企業と国家と個人の利益が、今では昔ほど重ならなくなってしまった。

だからと言って、「これからの米国外交の目標は、ミドルクラスの賃金を上げることで」と言われたら、それは結局、「米国第一主義」や「バイ・アメリカン」など、トランプイズムと似たようなことになってしまう。実際にバイデン政権のインフレ抑制法案やCHIPS法は、北米におけるEVや半導体投資を優遇する一方、域外に対しては差別的な措置をとっている。つまりは「より洗練されたトランプイズム」ということになる。

たぶん政策の実効性を上げることに関しては、バイデン氏に一日の長があるのであろう。しかるに「中間層のルサンチマンを代弁する」ことに関しては、トランプ氏の方がはるかに上手であるように見受けられる。そのことは、お二人に対する「熱狂的な支持者」の数を比較すれば自明であろう。

あらためて外交の世界において、なぜミドルクラスを重視すべきかと言えば、ひとつの国の中で収入に近い「中間層」の意見は、ある程度一致していると考えられるからだ。民主主義国においては、「世論」（せろん=Popular sentiment）ならぬ「輿論」（よろん=Public opinion）が重要であり、それはミドルクラスによって形成されることが多い。だからこそ「分厚い中間層」を再生しないと、米国外交も力を発揮できないことになる。

ところが今の米国では、教育水準や住んでいる場所、世代や主義主張などで大きく意見が割れてしまっている。しかも二大政党が「極端から極端へ」と何度も政策の舵を切ってきたから、「中庸」を求めることが難しくなっている。こんな状態でどうやって「政治的なミドル」を作っていけばいいのだろうか。

●TPPは駄目だが、IPEFならばいい？

と、ここまでは「他人事」なのだが、日本外交にとってひとつ悩ましい問題がある。

バイデン大統領とトランプ大統領は、気候変動に関するパリ協定に対する態度は正反対だが、TPPに対してはどちらも「ノー」である。トランプ氏は「関税大好き」であったし、バイデン氏も「FTAは目指さない」としている。真面目な話、今の連邦議会において政府にTPA（貿易交渉促進権限）を与えよう、などという機運は露ほどにもない。当面、米国のTPP復帰は望み薄であると考えざるを得ない。

バイデン政権は、インド太平洋の 14 カ国で”IPEF”の枠組みを作ったが、ここで協議されるのは、①貿易、②サプライチェーン、③クリーン経済、④公正な経済が 4 本柱になっている。しかるに関税引き下げがないのであれば、東南アジアの国々から見れば「見返りは乏しいけれども、説教はされる」筋の悪い集まりということになる。おそらくは「単なるお付き合い」で終わるのが関の山であろう。

他方、先週末にニュージーランドで行われた TPP 閣僚会議では、12 番目の加盟国として英国の正式加盟が認められた。TPP はこれで世界の GDP の 15%を占めることとなり、大いに喜ばしいことではあるのだが、「英国が入ったから、米国が戻ってきやすくなる」ということは望み薄である。

前述のサリバン演説にも登場した通り、米民主党内にはクリントン政権時代の貿易自由化が、米国の製造業を衰退させ、中国を経済大国に成長させ、なおかつ国内のミドルクラスを没落させたという見方が強くなっている。米国が自由貿易に戻ってくるまでには、少なくとも数年を要すると見なければなるまい。

それでは 12 カ国となった TPP は、この間に何を指すべきか。「中台同時加盟」はかなり難しい交渉となりそうだし、エクアドルなど中南米国の加盟は利益が乏しい。ウクライナの加盟も、とりあえずは「手を挙げただけ」と考えるべきだろう。

だとしたら、ここは時間を稼ぐのも一案であろう。メンバー拡大を一時的に停止して、現在の 12 カ国で通商ルールをさらに深掘りすることを目指すのはどうだろう。現在の TPP ルールは、2015 年当時の古いアイデアに過ぎない。知財やデータ流通、AI 関連など、新しい要素を貪欲に取り込んで、「より質の高い」ルールを検討すればよい。このことはもちろん中国に対する牽制にもなるはずである。日本が先頭に立って、「自由貿易は死せず」と世界に訴えるチャンスとなるのではないだろうか。

<当面の政治外交日程>

| | |
|-----------------|---------------------------------------|
| 7月 25-26 日 | 米 FOMC (→たぶん利上げ) |
| 7月 27-28 日 | 日銀金融政策決定会合 (→たぶん様子見) |
| 8月上旬 | マイナ総点検の中間報告 |
| 8月お盆頃? | 福島第一原発 ALPS 処理水を放出 |
| 8月 22-24 日 | BRICS 首脳会議 (ヨハネスブルク) →プーチン大統領は出席? |
| 8月 23 日 | 米共和党 2024 年大統領候補討論会 (ウィスコンシン州ミルウォーキー) |
| 8月下旬 | ジャクソンホール会合 (カンザス州) |
| 9月 1 日 | 関東大震災百周年 |
| 9月 4-7 日 | ASEAN 関連会議 (インドネシア) |
| 9月 8 日~10月 28 日 | ラグビーW 杯 (フランス) |
| 9月 9-10 日 | G20 首脳会議 (ニューデリー) |
| 9月中旬? | 自民党役員人事&内閣改造 |
| 9月 19 日~ | 国連総会始まる→岸田首相は一般討論会に出席 |
| 9月 21 日 | 日越国交樹立 50 周年 |
| 10月 1 日 | インボイス制導入 |
| 10月初旬? | 臨時国会召集→冒頭解散?? |
| 10月 13-15 日 | IMF 世銀総会 (マラケシュ) |

<海外報道ウォッチ>

第2期トランプ政権への助走

(観察対象：The Economist)

今週号の The Economist 誌が、「トランプ政権2期目の可能性」を論じている。確かに共和党予備選は高い確率で勝ち抜きそうだが、さすがに本選挙は勝てないだろう（バイデン大統領はそれを待っている）、というのが現下の大筋の「読み筋」だが、The Economist 誌によれば、それは”**That is unforgivably complacent.**”（許しがたい慢心）であるとのこと。

まずはカバーストーリーの”**Preparing the way**”（2期目に備える）から⁵。

- * トランプ政権時代の記憶は混乱と怒りだ。トランプ氏は 2024 年共和党大統領候補になりそうだが、本選挙で勝てば更なる混乱を招くだろうか？ 米国第一主義のポピュリスト集団は既に政権2期目の準備を始めている。彼らの努力を無視すべきではない。
- * まだ初期段階だが、目を見張るべきものがある。数千ページの政策文書には国境の壁の完成、関税引上げ、減税恒久化など、かつては異端だったが今や共和党の正統とされるアイデアが記されている。NATO には懐疑的で、気候変動対策も止めるという。
- * 5万人の公務員を解雇する計画（スケジュール F）もある。政治任用ポストを埋める人材バンクを作ろうとしていて、「1/6」襲撃に異を唱えた者は失格となる。官僚は選挙で選ばれておらず、公務員制度改革は民主主義を強化するためだと彼らは主張する。
- * しかし3点の反論がある。①政府からの頭脳流出は問題であり、官僚の専門知識は必要である。②大統領が皇帝のような権力を持つべきではない。③司法省も法的独立性を否定される（次期司法長官は「2020年選挙は盗まれた」と言い出しかねない）。
- * その上、共和党が上下両院を制した場合、誰もトランプ氏を止められなくなる。こんな周到な計画が実行されれば、米国はハンガリーやポーランドのような非自由主義的民主主義の国になってしまう。「皇帝的大統領」の虚栄と暴虐が姿を現すだろう。

第1期のトランプ政権では、政治任用に対する上院の承認が進まず、なかなかポストが埋まらなかった。終身雇用制に守られた公務員による不服従もあった。しかるに命令違反の公務員はクビにできるようにしてしまう。「政権第2期」向けの人材バンクも出来つつあって、そこではトランプ氏への忠誠心が最重要視されるらしい。

本号の Briefing（解説欄）では、こうした準備のディテールが描かれている。これがますます面白い。題して”**Chaos meets preparation**”（混乱あれば準備あり）⁶。

⁵ <https://www.economist.com/leaders/2023/07/13/how-maga-republicans-plan-to-make-donald-trumps-second-term-count>

⁶ <https://www.economist.com/briefing/2023/07/13/the-meticulous-ruthless-preparations-for-a-second-trump-term>

- * テキサス州のシンクタンク AFPI (America First Policy Institute) は、第1期トランプ政権の残党が準備を始めている。ホワイトハウスそっくりの事務所に、閣僚経験者や元政治任用が集っている。かつてレーガン政権を支えたヘリテージ財団のようである。
- * 問題は次期政権に入る政治任命 4000 人（うち 1200 人は上院の承認が必要）のタマを揃えること。「1 期目の NSC は半分も埋まらなかった」とスティーブ・バノンが嘆いている。彼らが目指すのはディープステーツの解体であり、官僚機構の再構築である。
- * トランプ大統領令「スケジュール F」（2020 年）は、任命権者に対して妨害者を排除する権限を与えている。復活すれば、ワシントンは文字通り粛清されるだろう。
- * 2 期目のトランプ政権の政策はどうか。保護主義的な政策では、バイデン政権の方が一枚上手だった。それが環境や多様性など民主党的な「意識高い系」抜き補助金となるだろう。AFPI はトランプ減税の恒久化も提唱している。2030 年代には社会保障財源が枯渇するが、その場合は FRB の独立性が問題になろう（米国債を買わせる！）。
- * 環境政策では「化石燃料との戦いを終わらせる」。サウジに増産を頼むのではなく、米国の石油を掘るべきだ。鉱山の男らしい雇用は、高卒者たちに高給をもたらしてくれる。グリーン・トランジションなど、エネルギー価格を上げただけだった。
- * 2 期目のトランプ政権では、外交政策も大転換が予想される。バノン氏曰く、「ウクライナなんかよりも南部国境への侵略が問題だ」。対中政策はあまり論じられていない。ヘリテージ財団では、TikTok と孔子学院の即時禁止が予定されている。台湾有事の際にトランプ大統領が武力行使を認めるかどうかは分からない。

シンクタンクこそは、米国政治におけるエコシステムである。「2 期目のトランプ」を助けた人たちが集まって、政策の準備をし、人材の囲い込みまでやろうとしている。

1 期目のトランプ政権は政権の主要ポストが埋まらず、その分、マティスやマクマスターなど「大人たち」 (**Grown-ups in the room**) と呼ばれる人材が政権を支えた。第 2 期トランプ政権では、「忠誠度チェック」済みの候補者が送り込まれ、上の命令の支持に従わない官僚は容赦なく排除されるだろう。第 1 期のような混乱は生ぜず、「米国第一主義」の政策が手際よく遂行されることになるかもしれない。それは保護主義、放漫財政、反・気候変動、孤立主義といった「現在の共和党における正統派教義」路線である。

トランプ氏は、政策の細部には関心がない人物である。これは支援者たちにとって、またとないチャンスに映る。彼らは、かならずしも熱狂的トランプ支持者だとは限らない。かつてトランプ氏と袂を分かったスティーブ・バノンも、しっかり戻って来ている。

というわけで、「ポピュリストが政権を取るなどあり得ない」「そうなったとしても、第 1 期と同様に大したことはできないだろう」などとタカをくくるわけにはいかない。野心家の支援者たちが集まってくるからだ。The Economist 誌は、この状況に強い危機感を覚えているのであろう。いやはや、ゾッとするような話である。

<From the Editor> 敗北主義の経済学？

門間一夫さんの『日本経済の见えない真実』（日経 BP）を読了しました。とてもいい本です。「それを言ったら実も蓋もない…」という門間節が全開であります。

いつも日銀総裁の記者会見終了後には、門間さんは Nikkei Live で清水功哉編集委員を相手に「スピード解説」をしてくれます。ときには、「**2%物価目標はできもしないし、要りもしない**」と言い切ってしまう（本書では P157 に登場）。「**アベノミクスは微害、微益である**」と踏み込むこともある。いや、ホントにおっしやる通り。日銀の後輩たちは、「そんなこと言わないでくださいよ〜」と嘆いてるでしょうけれども。

門間さんの議論には、特定の学説に拠った「決めつけ」が少ない。長年にわたって日銀で現実の問題を相手にしてきた方だけに、いろんな主張に対してニュートラルである。どうすれば物価目標 2%を達成できるのか、潜在成長力を上げられるのか、日本の財政は破綻しないのか。これらの問いに対して、正直に「わからない」と答えている。

実際にそうなのである。どうやらわれわれは、過去の経済学の学説が当てはまらない時代の中を生きている。実は日本だけではなく、他の先進国も（特にリーマンショック以降は）、生産性の伸びが低下している。日本だけが駄目なのではないから、「失われた 30 年」などと自虐的になる必要はない。日本は人口減少が他国よりも進んでいるだけで、ごく普通の先進国であるに過ぎない。そしてどんな経済学の教科書を見ても、今の状況に対する答えは書かれていない。

しかも民主主義体制下で、透明性のある議論を経て、なおかつ世論の支持を得て、専門家の間でも意見の割れる政策を、政治の責任で「思いっきり試す」ことは容易ではない。規制緩和も財政再建も、かならず反対する人は出てくるわけだから。たまたまアベノミクスの金融政策だけは、抵抗勢力が日銀だけであったから、「思いっきり試す」ことができたわけでありまして。

そこで約 10 年にわたってアベノミクスを試した結果はどうだったか。最大の成果は、「金融緩和が足りない」という認識が世の中から消えたこと、畢竟それだけであった。とはいえ、2000 年のゼロ金利解除も、2006 年の量的緩和解除も「時期尚早であった」と言われ続けてきた日銀にとって、ここで「3 度目の失敗」をやらかすわけにはいかない。彼らは不毛な戦いを続ける以外にはなかったのである。

おそらく門間さんのこういった言辞に対して、アベノミクス支持者や MMT 信奉者からは、「この敗北主義者め！」といった罵声が浴びせられるのでありましょう。あの人たちは「決めつけ」が大好きだから。これに対し、門間さんは国債は借金よりも貨幣に近いので、「将来世代の負担」などと決めつけるのはおかしい、としている。つまり MMT を全否定しているわけではない。そして「構造的な低成長・資金余剰時代を生きる日本人は、この最適解を求める努力をあっさり諦めてはならないように思う」（P287）と現実に対して謙虚なのである。個人的には、こっちの方がずっと好感度が高いと思います。

いずれにせよわれわれは、「昔の経済思想が通用するような経済」にはもう戻れない。だったらこれまで通り、恐るおそるそれまで「異端」とされてきたような政策を試してみ、その結果を踏まえながら、謙虚に反応していくほかはない。日本は課題先進国なので、そのトップランナーということになる。しょうがないよねえ。

経済政策は、常に何かを解決するために用意される。しかし効果を挙げるかどうかは、やってみなければわからない。ところが政治家は、「××しなければ駄目だ！」と声高に政策を訴える。そのギャップがどんどん広がってきたところに、いかにも今日的な悩ましい状況があるような気がしています。

* 次号は8月4日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com